

「農と食」 北の大地から

連載第 99 回

亡国につながる TPP参加の行方(その3) 農業者からの直言

菅首相が6月をめどに結論を出すとして
いるTPP(環太平洋経済連携協定)交渉
への参加問題は、民主党政権の失速を
受けて空中分解する流れが強まってきた。
2月下旬には有識者らによる「TPPを
考える国民会議」が設立され、内閣府の
「開国フォーラム」にぶつける形で世論喚
起に着手。当初の「農業vs財界」の図式か
ら、TPPの本質に目を向ける報道も散
見されるようになった。今回は北の大地
に根ざしてCSAや有機農業、循環型酪
農を実践してきた人たちの意見を紹介し、
「食料は国民の問題であることを示す。」



▲「酪農適塾」で新規就農者らに乳牛の哺育について説明する三友盛行さん(左端・2月24日)

▲TPPは国のかたちを左右する問題だとアピールする看板(北農ビル前で)

政権と共に空中分解に向かう「参加食料」は農家ではなく国民の問題

TPPは、一次産業に大きな影響をおよぼす「十年以内の関税撤廃」だけでなく、金融や医療、知的財産競争入札、人の移動など幅広い分野の自由化を進める包括的な協定である。だが、公開された政府の情報は限定的で、全体像はよく分からない。それでも、対米従属のTPP推進側は既成事実づくりに躍起で、二月二十六日から「開国フォーラム」

を札幌を含む全国九カ所で開催中。篠原孝農水副大臣(先月号のインタビュー記事)を参照が「フォーラムはやるべきでない」と批判するなど慎重派の農水省と、外務省や経済産業省など推進派が一つの政府内に同居し、混乱の度を増している。そんななか、慎重・反対意見の有識者らが「TPPを考える国民会議」(世話人代表・宇沢弘文東大名誉教

授)を立ち上げた。交渉参加に前のめりな政府の姿勢を批判し、「農林漁業への甚大な影響とそれに伴う食糧安全保障、美しい景観、伝統文化の維持に対する危惧や国民生活脅かす大胆な国内改革に対する懸念を抱く。私たちがめざすのは、気候風土や文化、経済など様々な違いのある国家がともに共存し、持続可能な地域と世界をつくること」

との見解を示し、政府に対して国益に合う経済連携と国民が判断するための情報提供を求める運動を始めた(<http://tpp.main.jp/home/>)。こちらでも「開国フォーラム」にぶつけて全国対話集会を開催中で、本誌の発行直前に札幌でも両者の催しがある。次号で詳しくレポートしたい。関税自主権を放棄するTPPのよ



地元産の農産物や加工品がずらりと並び「富良野マルシェ」。地場のものを販売することで訪れる人との距離が縮まる。自由化に左右されない生き方のモデルケースだ

きめ細かな情報提供を基に徹底した議論を行ない、国民投票で是非を判断するくらいの問題だ。首相が国会で見解を表明し、わずか半年あまりで結論を出す性格のものではない。幸い政権の弱体化とともに空中分解する可能性が高まっているが、これからも貿易自由化の波は押し寄せる。北海道の「農と食」にとって、自由貿易がどんな意味合いを持つのか——この地で暮らす「食べる側」の人たちが真剣に考えてほしい。その素材として、今回収録した三本のインタビューを読者に届けたい。長沼町でCSA(地域が支え合う農業)を続けるエップ・レイモンドさんは、二十年ほど前のカナダでNAFTA(北米自由貿易協定)の影響を目の当たりにした。穀物メジャーや化学企業が政府に社員を送り込み、自分たちの利益をむさぼる——日本は一方通行の「天下り」だが、北米には政府と企業を行き来する「回転ドア」が存在する。小さな製粉会社や農家の経営が立ち行かなくなり、自殺などが相次ぐ……。こうした歪んだ生産のあり方ではない、地域の人が求める作物を地域で作る、食卓へ届けていく「公正



【エップ・レイモンド】1960年、米国ネブラスカ州生まれ。兵役を拒否して渡ったカナダと出身地で消費者とCSAに取り組み、95年に長沼町内へ新規就農した。
【あらたに・あきこ】1969年、札幌市生まれ。帯広畜産大在学中にカナダを訪れ、レイモンドさんと出会い94年に結婚。夫婦で「メノビレッジ長沼」を切り盛りする。

9haの農地で有機農業を営む「メノビレッジ長沼」では、野菜や米、豆類、麦類を作り、平飼養鶏、パンづくりなどを手がけ、約80人のCSA会員に届ける(詳細は本シリーズ2010年6~7月号を参照)。

一方で、CSAのような農業の参加者や興味を持つ人も増えていきます。その野菜を食べて育った子どもたちがCSA農場を始めるなど、広がりが出てきています。わたしはカナダでCSAの立ち上げに関りました。来年には二十周年のお祝い

が予定されています。Aのような農業の参加者や興味を持つ人も増えていきます。その野菜を食べて育った子どもたちがCSA農場を始めるなど、広がりが出てきています。わたしはカナダでCSAの立ち上げに関りました。来年には二十周年のお祝いが予定されています。

「自分たちは食べる側とつながっているから、TPPは関係ない」と言いますが、地域のなかで互いに支え合わないと農業はつぶれてしまう。有機栽培や慣行栽培の区別なく、地域に目を向けて、「人が食べるものを育てる農業」に立ち返るといい。そうした農業に継続して取り組めるために、どれだけの収入が必要か——と考えるように変わっていくといいんじゃないかな。わたしはずっと、「食べる人が一番安心できる表示は何か？」と考えてきましたが、それは「自分の家族に食べさせるために育てた」というものじゃないかと。エップ TPPを通じて、一人ひとりが「公正な農業」を考えなければならぬ状況に直面しています。反対の声を貫けたとしても、それ以上に大事な作業が待っている。長沼に入植してから十六年、わたしの農場の周辺では農家人口が半分になり、高齢化しています。時間はかかりますが、次の農業を担う人を育てないと、もっと食料を輸入しなければならぬ事態になるかもしれません。(2月16日、札幌市内で収録)

「自由貿易に左右されない生き方を」

——メノビレッジ長沼 エップ・レイモンドさん&荒谷明子さん夫妻

政府を動かす米国の大企業

——昨年、お話を伺ったとき、カナダで生活していた二十年ほど前にNAFTA(北米自由貿易協定)の影響で農家や市民の生活がきびしくなった、と聞きました。

エップ・レイモンド アメリカでは、力のある企業が貿易交渉を動かしています。カーギル社(米国の穀物メジャー)は、NAFTAの交渉時にアメリカとカナダの両政府に社員を送り、自分たちに都合のいい政策ができるように調査や助言をしました。彼らにはPRのためのお金がたっぷりあり、マスコミにも発信でき、「最新式の農業を効率よく、一緒に創り上げよう」という外向けのイメージづくりをした。でも実際には、自分の会社が優位になるようにコントロールしたので。

——企業のロビー活動よりも、

もっと深入りしていた、と。

エップ 日本の「天下り」は一方通行ですが、アメリカでは「回転ドア」と言います。(政府と会社の間を)グルグルと行き来する(笑)。遺伝子組み換え(GM)作物の法律を作るときも(化学企業の)モンサントの弁護士が関わりました。貿易と政策づくりは同じで、いつも作物や種子など大企業のエキスパートが手伝います。今回のTPPも政府の首脳同士がやっているように見えますが、陰では企業が深く関わっています。そうしたことを日本の人も知っておくべきです。

——確かに、企業の動きまではなかなか目が向けられていませんね。エップ 自由貿易協定が結ばれると、食べものの安全基準や知的所有権などの国内基準は相手国に合わせて変えられていきます。(協定参加国の間では)すべて同じようになって

——今、NAFTAによってカナダはどんな国になっていますか？

エップ 農家はほとんど減っています。営農の形態を変えたりしながら、なんとか生き残れるようにしているのが現状です。カナダ政府の調査では、農家一戸当たりの売り上げは伸びたけれど、それより早く費用が上昇して経営は圧迫されています。でも、いいところだけ取り上げれば、「農家の売り上げは上がったんだ」というニュースになる。

いく。TPPに参加すると(05年に制定された)北海道のGM作物規制条例もなくなってしまう。このことは議論されず、ニュースにも出てきません。

——NAFTAによる影響は？

エップ NAFTAが始まる前までカナダの小麦には二つの料金システムがあり、製粉して国内向けに回す小麦は輸出向けに比べ二倍の価格で取引されました。当時、(自分が住んでいた)マニトバ州で生産された小麦の八八%は輸出用でしたが、カナダ政府は国内の製粉業者を守っていた。そこでカーギルは、「二つの料金システムの陰で消費者が被害を受け、安いものを買えなくなっている」とPRしました。

——今の日本と同じような話だ。

エップ このシステムがあったとき、(価格政策によって)農家は年間二億四千万ドルを受け取っていたのですが、自由貿易でもらえなくなりました。NAFTAが始まって一年間のうちに、カナダ国内のすべての製粉会社が倒産するか、アメリカの企業に買収されています。国民もアメリカ産の小麦で作ったパンを食べるようになった。

り、そこで話をします。

——倒産した製粉工場が再建されるようなことはあったんですか？

エップ そうした話は聞きませんね。(逆に)今ではNAFTA加盟国の(カナダとアメリカ、メキシコで最大の製粉会社は)コンアグラ社でアメリカ第二の富豪だそうです。

——でも、CSAで小さな製粉機を持つところは増えている、と。

エップ わたしたちのやり方を見て、「それはいい。自分たちの町でもやろう」と、ずいぶん広がった。長沼にも一軒増えたしね(笑)。

——その長沼では、地域づくり勉強会をやっていますね。

荒谷明子 今までは「いかに町外に売るか」でしたが、地域の人が求める食べものを地域で作れば、おのずと美味しく安全なものになり、一番健康的です。頭でっかちで有機農業をやるのではなく、「学校給食で孫が食べるから農薬を減らそう」となればいいと思います。そこで、一年前から月に一回、地域でお金も栄養も循環している取り組みを勉強する場を創ってきた。近く長沼町公民館で、TPPをテーマにしたフォーラムも開きます。

——家庭崩壊や自殺する人が増えた、と言われていましたね。

エップ 「自分たちの生存なんて誰も気にしていない。どうでもいいんだ」と農家は絶望した。でもメディアでは、「自由貿易は素晴らしい。消費者のために歓迎されるべきだ。経済も良くなる」と、いいイメージしか語られなかったのです。

貿易を自由化するまで、どこの地域に住んでも(農産物の)輸送料は一律でした。でも、それ(輸送コストの補てん策)がなくなり、僻地に住む農家は大量の穀物の取り扱いに困った。一番効率が良かったのは、家畜に穀物を食べさせ、肉として付加価値をつけて出荷することです。でも、大規模な畜産経営になると病気などが発生し、多くの動物が処分されたり農場を閉鎖するといった問題が同時に起こりました。

「地域で支え合う農業」を

——当時、カナダでCSA(地域で支え合う農業)の活動をやっていて、自由貿易協定に左右されない方法を具体化したそうですね。

エップ わたしたちが始めたパン屋では製粉機を持ち、地元の農家が

有機農業をやっている人たちは、

「自分たちは食べる側とつながっているから、TPPは関係ない」と言いますが、地域のなかで互いに支え合わないと農業はつぶれてしまう。有機栽培や慣行栽培の区別なく、地域に目を向けて、「人が食べるものを育てる農業」に立ち返るといい。そうした農業に継続して取り組めるために、どれだけの収入が必要か——と考えるように変わっていくといいんじゃないかな。わたしはずっと、「食べる人が一番安心できる表示は何か？」と考えてきましたが、それは「自分の家族に食べさせるために育てた」というものじゃないかと。エップ TPPを通じて、一人ひとりが「公正な農業」を考えなければならぬ状況に直面しています。反対の声を貫けたとしても、それ以上に大事な作業が待っている。長沼に入植してから十六年、わたしの農場の周辺では農家人口が半分になり、高齢化しています。時間はかかりますが、次の農業を担う人を育てないと、もっと食料を輸入しなければならぬ事態になるかもしれません。(2月16日、札幌市内で収録)

「産消提携」をいのちの架け橋に

北竜町の有機農家 黄倉良二さん

「生産条件の品質管理」を！

——黄倉さんの名刺に「食べものはいのち」と刷り込んでありますね。
黄倉良二 わたしは二十数年前から「食べものはいのち」と言ってきました。一九九二年にリオデジャネイロで地球環境サミットがあり、二一世紀に人類が生存するために何ごとも先駆けて取り組む条件として、「爆発的な人口増加を抑止する」「飢えと貧困を克服する」「地球規模で環境を保全し、食料の生産条件を確保する」という努力目標を宣言しています。参加国は「アジェンダ21行動計画」を立て努力してきましたが、日本ではどの目標も前進していません。そんななか、わたしは、「生産条件の品質管理をはっきり打ち出すべきだ。それが食べものはいのちの根本になる」と、ずっと主張し続けてきました。

——「その役割を担うのが地域の農協だ」とも言っておられる。

黄倉 一昨年九月、東京でテレビ解説者の田崎史郎さんと会い、農協問題について話す機会がありました。農村社会に法人が設立され、生産から販売までを合理的にできるから、農協はなくてもいい」と田崎さん。わたしは、「一番大切なのは命なんだよ。その基本になる食べものがどう守り育てられているか、真剣に考えたことがありますか」と聞いた。「小さなヒマワリの町・北竜町は産業組合から数えて百十五年、農協は『いのち・食料・環境・暮らし』の四つを守り育てることを仕事としてきた。あなたは、心血を注いで取り組む農協を訪問していないでしょ」と。トヨタもキヤノンもパナソニックも必要な企業ですが、この四つすべてを守り育てることができません。「人類が手を携えるべく地球サミットで天が

与えた試練に脈々と取り組む農協が大伴ですよ」と田崎さんに言った。
——「生産条件の品質管理」が意味するところは？

黄倉 生産から加工、流通に至る部門は「過程と工程の品質管理」をやれますが、そこをいくら取り締まっても安全・安心は保証できません。それに対し、山と木とミネラルを含む豊かな水を守り、百姓の魂を磨くなかで、食べていただく方々の命を守っていく——これが「生産条件の品質管理」です。生きる人の食べものを基軸に農業を展開し、それを受け継ぐ担い手を具備することで初めて、安全・安心が担保できます。

——最近「農業経営者」という雑誌のTPP特集を読みました。法人化して大規模農業をやっている人のなかには、「TPPがきても大丈夫だ」と言つ声もありますが…。

黄倉 農協や系統組織を凌駕する自信があるから「TPPで国際化しても生きられる」と思っているのでしょうが、そうはなりませんよ。

——彼らの間では、農協批判が根強くあるようですね。

黄倉 そうした声が出てくるのは、農協側にも問題があります。九〇年

代前半、北竜町で特別栽培米を始めるとき、わたしは絶対に組合員を手放しませんでした。農家みずから販路を拡大することは力になるけれど、必ず保管・管理や代金回収の問題にぶつかる。だから、組合員の小ロットの米も農協が責任を持って保管するようにした。きたそらち農協北竜支所では今、二百十アイテムの米のうち九割近くを分別管理しています。全国にこんな農協はありません。

一方で、「勝手なことをするな」と農家を放置したところは、みんな農協批判を招いています。農業の価値を伝えられる農民を大事にすることが（農協にとっても）力になる。個性のある農民がいっぱいいて、しなやかに懐深く対応し、その姿を消費者に伝えていく——こうしたことをするのが農協の役割なんです。

協同組合の理念を取り戻せ

——北海道ではTPPに対する生協の動きが鈍い。協同組合運動の理念に基づいて、農協側はもっと他の協同組合に働きかけてもいいのでは。反対署名だけでなく、本音の議論をしないと運動は広がりません。

黄倉 生協の理念や役割、組織訓

を明確に言える人がいなくなってきたね。二十年ほど前、札幌市民生協（現コープさっぽろ）の若いバイヤーが産地を飛んで歩いてきた。当時道産米の消費率は三二％くらい。その人が偉かったのは、北竜農協が収穫したお米を小袋に包んで生協で交流し、米の消費拡大運動をやりました。北海道の運動の原点で、しっかりと協同組合運動を追求していた。

——昔前までは健全でした…。

黄倉 札幌市民生協と交流を深めていた北竜農協青年部は一九八八年「我々は米価要求大会に出ない」となった。そして、全国に先駆け「国

民の命と健康を守る農民集会」を開き、「安全な食糧生産に関する決議」を採択しました。九〇年には、農業委員会や土地改良区も憲章などで安全な食料生産を宣言。『ひまわりライズ』の商標登録を取得し、直販も始めました。歴史を積み重ねてきた産地の価値を伝える——これが生産条件の品質管理であり、「安心・安全」の担保になっていくのです。

——長年にわたって努力を積み重ねてきたんですね。

黄倉 それをきちんとして踏まえること、TPPが日本のメリットになる」というバカな発想はできなくな

る。農林漁業の生産条件や地域、生産者を守らずして環境保全なんて絶対にできません。だから、TPPの話聞かれたら必ず、「（一次産業の）損害額が大きいから阻止すべき」という問題じゃない。人類存続の基本条件を放棄しようとするのだ」と言っています。農林漁業が後退して、どうやって環境を守るんですか。

——TPPは国のかたちを変えるわけで、農業だけの問題ではありません。これは、農協陣営が他の協同組合の人たちともっと議論できるテーマじゃないですか。

黄倉 でも、きちんとと言える系統の指導者が出ないとダメだね。三年に一回、東京のNHK会館で全国農業者大会をやりますが、社会に訴えるものが乏しい。全中（全国農協中央会）が分厚い綱領を作っても、組合長だつて読みません。「農協運動とは何か？」が分からない人たちがやっている。

——外務省やマスコミに向けてTPP反対のデモをやるべきですよ。

黄倉 全国紙の社屋の前で「あなた方の書き方では国民が生きていけない！」と堂々とやらないといかないです。経団連と全中が同じビルに

入っているんですよ。それがお互いに話をできないんだから終わっている（笑）。

——TPP問題を国民にアピールするには、どうすればいいですか。

黄倉 わたしが一番大事にしてきたことは「産消提携」です。提携はいのちの架け橋——交流しよう、と。生協は経費節減もあって、協同組合間の交流がなくなってきた。本州に行くと密接にやっているとこがあるけれど、それは中小生協だね。

常日頃、協同組合間提携という本来の仕事をきちんとしていないと、TPPのような問題のときに手を携えることはできません。わたしも、生協の動きが鈍い、産消提携が希薄になったんだな、と思います。

役員中心だと、「目標を立て、署名運動だけやろう」となってしまう。生活者の力を借りない農協ではないけません。農協は生協に対して、食べものや命、水・山・緑・土や農民が培ってきた文化の価値について、きちんと伝えていくべきです。命の絆を深め、架け橋をつくっていくことが農協の仕事——そのことに尽きると思います。（1月31日、きたそらち農協北竜支所で収録）



【おうくら・りょうじ】 1939年、北竜村生まれ。農家の三代目。1991年～2000年まで北竜町農協代表理事組合長。広域合併後のきたそらち農協でも組合長を務めた（06年に退任）。

70年代前半から自然・有機栽培を実践。現在、「ナチュラルファーム黄倉」では、水田14haに5品種を栽培（JAS有機ほ場は5ha。残りは除草剤1回使用&減化学肥料栽培）。有機大豆とサイインゲンも作る。経営の中心は息子夫婦に移り、自身は1.8haの畑の草取りなどを手がける。

「食料と農業」は国民の問題だ!

——中標津町の酪農家 三友盛行さん

TPP反対だけでいいのか

——農文協発行の『現代農業』二月号に三友さんは、「農業界、農民、関連産業が反対一色に染まる現在、何を今更と思う。…TPPによって農業が壊滅するとすれば、それは現在の農業が単なる経済産業だからだ。経済として必要がないといわれるなら、国民に必要とされる農業を再建すればいい。…」などと寄稿しています。その真意をお聞きしたい。

三友盛行 TPPがいいとか悪いでなく、酪農家に限ると日本農業のなかで一番保護され、貿易自由化の恩恵を受けている。酪農の生産がこれほど伸びたのは、穀物や安価な生産資材、農業機械などの投入があり、関税障壁で守られているからです。乳価も生産費補償や補助事業によって守られてきた。それでいて我々は自由化に対応できないのか、という

思いはあるよね。現在の立場と自由化に反対することがそぐわない、というのが率直なところだな。

——TPP反対の草の根運動はそれほど盛り上がりつつありますが、政治状況を見ると、この問題はいつたん空中分解するのでは。

三友 反対すれば空中分解して時間稼ぎできるけれど、次に自由化の波が押し寄せたときどうするのさ。昔の何十倍も規模拡大して牛乳を搾り、なおかつ反対だけでいいのか、と素朴な疑問がある。繰り返し波を受けざるを得ないとすれば、徳儀に足をかけ迎え入れるくらいの準備をしないでいいのか、ということだ。

——でも、一般的な貿易自由化とTPPとは相当違う。日本の国のあり方をよりアメリカに合わせて行かざるを得ない中身ですよ。

三友 「TPPでいいのか?」となれば、アメリカにもっと隷属化する

いくといいのです。そうすれば(消費者は)目が覚める。

——そのとおりですが、具体的にどうすればいいのか。「自給率の向上」も一理あると思いますが。

三友 「自給率を五〇%に上げるために農業を撒いて作りました」と言っても買わないでしょ。牛乳だってそうだよ。自分に利があるから買うのであって、自給率のためじゃない。だから、(買い手にとって)どういう利があるかをしっかりと捉え、そうした取り組みをしたところに所得補償することが大事です。都市部の人を支えるために農村に税金を投

ことになり、それは良くない。でも、「時代背景のなかでどう対応していくのか」という議論が生まれにくいのだろうか。降って湧いたTPPやその欠陥部分には反対するけれど、国際的ななかでどう折り合いをつけながらやっていくか——そうした議論はあっていると思う。

——農協陣営は反対一色と見られているが、「FTAやEPAは条件次第」と言う。二国間協議で例外品目を設けることは容認しており、軌道修正しているのかな、と思う。

三友 例外品目の対応だけじゃなく、農業の生産構造のあり方を変えていくこともあっている。でも、基本的な部分の時代対応について、JA(農協)や北農中央会が変わってきただかと言っと、そうじゃない。

——現状でいいとは思っていないようですが、動きは鈍い。

三友 それは、中央会が現場の農業にきちんとビジョンを示すことができないからなんだ。障害になっているのは、「大きいことはいいことだ」という路線。でも、これ以上は闇雲に大きくはなれない——というジレンマを抱えているんですよ。

——TPPは事実上、アメリカと

入する、というEU(欧州連合)的な思想を入れるべきなんだよ。

僕は、TPP問題を機に農業の生産体系のあり方をもっと議論したい。それを国民に示し、お互いに納得しあえる農業をしていくチャンスだと思ふ。少なくとも「食料は国民の問題だ」と呼びかけた方がいい。そして、「国民はどういう食料を求めているか?」「安心・安全の食料とは?」を議論しなければならぬでしょう。

安心・安全は、生産体系と消費体系のバランスの上に成り立つから、僕らはそれに即したものを作る。そのとき、「量と価格とのバランスが取れるか」という話であって、そこに生じる消費者負担に耐えられないとき税金の支出が必要になる。

——そこは農業に対する直接支払いでやるしかない。

三友 そう、明快なんだ。今の家計でお米十キロの値段はおのずと見える。でも、安心・安全の担保といえば、消費者負担の限度を超えた分を税金で守り、消費者も生産者も健全な生活を送る——という議論がされるべきですよ。

——でも、消費者は戸別所得補償制度がどんなものか、さっぱり分

の二国間協定の色彩が濃い。それに抗するには、アメリカへの依存意識から脱却する必要がある。

三友 韓国とアメリカがFTAを締結したとき、うちに二か月ほど韓国からの実習生がきていて、「牛肉の輸入自由化でアメリカに桶突いた日本は偉い。韓国はだらしがないから、すぐ受け入れた」とほめていたよ(笑)。僕は韓国にも行ったけれど、アメリカの軍隊が隅々まで入っている、沖繩どころじゃないのさ。貿易にアメリカが噛んでいる限り、日本はひどい目に遭う。

議論したい「生産のあり方」

——TPPを勉強するほど、農業以外の分野にも多くの疑問がある。ようやく最近、少しずつマスコミも問題点を報じていますが…。

三友 アメリカの本当の狙いは穀物ではなく、金融支配なのさ。消費だけの国になっているから、そうしないと生きていけないんだよ。

——三友さんは「農業は滅びても農民は滅びない。農業問題は農民以外の国民の問題だ」と言っている。

三友 食料というのは、食べる人の問題であって、農村からは離れて

かかっていない。環境保全や条件不利地域に対する直接支払いのほうに重点を置く理解しやすい。

三友 食料は国民の問題なんだから、都市部の政治家がやるべきだね。農村部だけではダメです。貿易自由化に反対ならば、多投入・集約生産型の農業は再検討していく必要がある。低投入・持続型の農業は、今後めざすべき一つの分野です。必要なことは、足らざることを補う国際化であり、僕らがやってきたマイペース酪農も一つの方向性になる。たとえば、フランスの平野部では効率的にやっているし、アルプスなど辺境の地はAOC(原産地呼称統制)の認証でチーズやワインなどを守っている。そうした方法も議論の対象にしていくことが大事です。

十年後には農業を取り巻く環境は大きく変わります。新規就農を志す人には「自分の意思でやりたい」という気持ち強い。若者よ、今こそ農村に行こう!だね。今回のTPP問題をきっかけに、農業・農村のあり方が注目されてありがたい。それに応えうるものを創りたい——僕はそう思っているんですよ。

(2月24日、三友牧場で収録)



【みとも・もりゆき】1945年、東京都生まれ。68年に中標津町儀橋へ開拓入植。「1haに親牛1頭」を基本に、一貫して循環型酪農を営む。牧場内にはチーズ工房も開設。93年から6年間、中標津町農協の代表理事組合長を務めた。著書に『マイペース酪農』(農文協)。新規就農希望者や後継者らを対象に毎月、「酪農適塾」を主宰する。

マイペース酪農:「草・牛・人間の循環」を重視する酪農のあり方。草地面積に応じた牛の飼育方を基本に、配合飼料の多給による高泌乳を避け、放牧方式を採用。こうした酪農を実践する人たちを中心にした月例の交流会などが続いている。